

事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 企業振興課	末續 友基
施策名	3 製造業・サービス産業の地場企業成長促進	事業群関係課(室)	新産業創造課	
事業群名	① 競争力の強化による製造業の振興	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額 492,878	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文) 今後成長が見込まれる分野における県内企業の企業間連携を伴う事業拡大への取組を総合的に支援し、県外需要の獲得と県内企業への波及効果の最大化を図ります。また県産材を用いた高付加価値商品の開発や販路開拓などを支援し、食料品製造業者の付加価値向上を図ります。						(取組項目) i) 今後成長が見込まれる分野における企業間連携による事業拡大、生産性向上の支援 ii) 食料品製造業における販路を見据えた商品開発等の取組の支援 iii) 公設試験研究機関の研究開発等の支援による企業の技術力向上を支援			
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	【進捗状況の分析】 企業の技術開発や設備導入、販路開拓などに対し、人的・資金的な面から支援を実施することにより、支援企業の付加価値の向上を目指している。 令和3年度は、長引くコロナ禍の影響により県外での営業活動の制限やイベント等が中止となり、オンラインを積極的に活用して商談会等に取り組んだものの、成約件数は目標に届かなかった。 一方、コーディネーターによる積極的な支援活動により、企業間連携のグループ化や農林漁業者と連携した商品づくりなどは、目標を上回った。
	目標値①		—	5%	10%	15%	20%	20% (R7)	
	実績値②	—	—					進捗状況	
達成率②/①		—						—	

2. 令和3年度取組実績(令和4年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和3年度事業の成果等	
				R2実績	うち一般財源	人件費(参考)		R2目標	R2実績	達成率		
取組項目 i	○	1	地場取引拡大支援事業	97,973	64,777	3,130	県内産業の振興を図るため、製造業を営む県内中小企業者について、産業振興財団の支援登録企業者数を広げつつ、取引拡大や受注量の安定的確保に資する事業に対して助成した。	【活動指標】	1,200		1,130	94%
				99,066	66,888	3,116			1,200	1,141	95%	
				111,575	73,064	3,072			1,200			
			H14-	—								
			企業振興課	—	—	—	(公財)長崎県産業振興財団(県内中小企業者)	【成果指標】	80	55	68%	
							契約件数(件)	80	45	56%		
								80				

取組項目 i	○	2	成長産業サプライチェーン強化支援事業	261,045	4,719	21,812	成長分野(半導体、ロボット(産業用機械)、造船・プラント、医療)における企業間連携を伴う事業拡大、生産性向上への取組を支援し、県外需要の獲得などを通じ、県内サプライチェーン(製造における各種工程を担う企業群)の育成・強化を図った。	【活動指標】				●事業の成果 ・県産業振興財団に配置したコーディネーターによる支援企業数は、目標を上回る延べ113社となるなど、活発な支援活動を行い、企業間連携を伴う事業拡大に取り組む企業グループを6グループ新規認定した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・認定した企業グループの今後の取引拡大による付加価値向上により、目標達成に寄与することが期待される。		
				155,010	3,010	13,058		支援企業数(社)	100	113	113%			
			R3-4			—			【成果指標】					
			企業振興課			—			支援企業の付加価値額の2年後の増加率(%)	—	—		—	
	○	3	グリーン対応型企業成長促進事業費				2050年カーボンニュートラル社会の実現に向けて、急速に進展する脱炭素化の動きに全国に先駆けて対応するため、将来を見据えた新たな技術の獲得やサプライチェーンの強化とともに本県製造業のグリーン化を推進する。	【活動指標】						
				153,900	76,950	9,985		支援企業数(社)	100					
			R4補正)R4-6			—			【成果指標】					
			企業振興課			—			支援企業の付加価値額の2年後の増加率(%)	—				
	○	4	ナガサキ地域未来投資促進ファンド助成事業	6,088	3,083	6,259	県内で製造業・情報通信業を営む中小事業者等の製品開発や見本市出展など、事業化に向けた一貫した支援について、長崎県産業振興財団を通じて実施した。	【活動指標】	13	7	53%			
				11,207	5,656	3,895		支援企業数(社)	14	13	92%			
			17,098	8,648	2,304	【成果指標】		—	—	—				
			H30-R10			—			支援企業の付加価値額の2年後の増加率(%)	5	算定中		—	
企業振興課			—			(公財)長崎県産業振興財団(県内中小企業者)	5			●事業の成果 ・見本市出展事業において、コロナ禍で中止が相次いだ令和2年度に比べ、令和3年度は展示会の開催が再開されたことにより、支援企業数の増加につながった。その他の事業についても、例年通り順調に支援ができており、売上拡大や市場参入につなげることができた。				
取組項目 ii	○	5	長崎フード・バリューアップ事業	44,970	10,400	14,083	商工関係団体など関係機関と連携し、消費者ニーズを反映した商品づくりなど販路を見据えた取組を支援し、県内食品製造業の付加価値向上を図った。	【活動指標】	8	8	100%			
				52,879	11,805	14,022		支援企業数(社)	14	10	71%			
			58,673	14,711	13,826	【成果指標】		—	—	—				
			R元-6			—			支援企業の付加価値額の2年後の増加率(%)	5	算定中	—		
	企業振興課			—			食品製造業企業	5			●事業の成果 ・商品開発等により成長が見込まれる食品製造業の取組について計10件の補助を行った。また、テストマーケティング・フィードバック支援、大規模商談会出展支援などにより支援した。それにより、付加価値額向上に寄与する販路拡大、生産性向上につなげることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・コロナ禍で影響を受けたものの、今後の取組により付加価値額の向上が期待される。			
	○	6	長崎県農商工連携ファンド助成事業	7,938	3,969	1,565	県内の中小企業者と農林漁業者が連携して取り組む新商品開発や販路開拓を支援した。	【活動指標】	7	8	114%			
				7,134	3,568	1,558		支援企業数(社)	7	8	114%			
			12,980	6,490	1,536	【成果指標】		—	—	—				
			R元-10			—			支援事業で開発・改良した商品が支援後3年以内に売り上げた件数(件)	3	5	166%		
	企業振興課			—			県内中小企業者と農林漁業者の連携体	3			●事業群の目標達成への寄与 ・県産材を活用した新商品開発や販路開拓の取組を支援することにより、売上向上が期待される。			

取組項目 ii	7	産地活力強化事業	5,188	1,499	3,130	地域産業の振興を図るため、産地形成がなされている地域産品の販路拡大等を支援するとともに、県指定伝統的工芸品への支援を新たに実施した。	【活動指標】	4	3	75%	●事業の成果 ・コロナ禍で影響を受けたものの、本県独自の小麦品種を用いた高付加価値手延そうめん商品の開発や、コロナ禍で好調な巣ごもり需要やギフト市場を狙った通販カタログ、応用レシピ集による五島手延べうどんのPRなど、産地3団体へ補助金による支援を行い、認知度や購買意欲向上につなげた。
			5,375	672	3,116		【活動指標】	4	2	50%	
			21,940	2,487	3,072		【活動指標】	4			
		R2-4				【成果指標】	—	—	—		
	企業振興課	—	—	—	生産者団体	支援産地に属する企業1社あたりの売上高の増加率(%) ※R4に3%増	—	—	—		
	8	売れる！デザイン強化事業	7,886	2,312	1,565	デザインの力による売上拡大を目指すため、優れたデザインの商品を表彰するとともに、県内製造業者の販路開拓を支援した。	【活動指標】	18	18	100%	
			8,243	2,490	1,558		【活動指標】	10	9	90%	
			7,501	2,065	1,536		【活動指標】	10			
		R2-4				【成果指標】	—	—	—		
	企業振興課	—	—	—	中小企業	受賞商品の2年後の売上増加率(%) ※R4に5%増	—	—	—		
	9	窯業人材育成等産地支援事業	16,824	1,111	3,130	陶磁器産地の認知度向上・販路開拓に向けた展示会出展、商談会の実施や陶磁器産業を支える人材の確保に対する取組等を支援した。	【活動指標】	3	0	0%	
			16,386	968	3,116		【活動指標】	3	0	0%	
17,805			1,566	3,072	【活動指標】		2				
H27-					【成果指標】	1	1	100%			
企業振興課	—	—	—	陶磁器産地、市町	産地就業者の人数(人)	1	0	0%			
10	陶磁器産業活性化推進事業費	5,091	5,091	1,565	後継者に対するロクロ、絵付けの研修やwebでの販売への取組等を支援した。	【活動指標】	1,483	1,220	82%		
		4,766	4,766	1,558		【活動指標】	1,483	1,531	103%		
		6,056	6,056	1,536		【活動指標】	1483				
	H13-				【成果指標】	4,760	算定中	—			
企業振興課	—	—	—	陶磁器産地	後継者育成研修人員(延べ人数)	R2実績と同額	算定中	—			
11	長崎べっ甲対策事業	2,012	2,012	2,347	タイマイ養殖の実用化に向けた取組や、「長崎べっ甲」のPR活動等を支援した。	【活動指標】	1	1	100%		
		2,028	2,028	2,337		【活動指標】	1	1	100%		
		3,826	3,826	2,304		【活動指標】	1				
	H4-				【成果指標】	39	39	100%			
企業振興課	—	—	—	長崎龍甲組合連合会	事業者数の維持(社)	39	21	53%			
取組項目 iii	○	工業技術センター試験研究費・窯業技術センター試験研究費(研究)	22,091	12,091	—	工業技術センター及び窯業技術センターにおいて、産業界や生産現場のニーズ等に基づき、新技術・新商品開発のための研究開発、技術提供を行った。	【活動指標】	18	18	100%	
			24,749	24,749	—		【活動指標】	21	20	95%	
			26,748	26,718	—		【活動指標】	19			
			—	—	—		【成果指標】	7	5	71%	
		新産業創造課	—	—	○	県内企業等	試作件数(件)	14	11	78%	
						85					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 今後成長が見込まれる分野における企業間連携による事業拡大、生産性向上の支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 成長産業サプライチェーン強化支援事業では、企業間連携を伴う事業拡大・生産性向上への取組を総合的に支援しており、令和3年度は、半導体関連分野等、計6グループの取組を支援した。また、ナガサキ地域未来投資促進ファンド助成事業では、技術開発から商品化、取引拡大まで支援しており、令和3年度は、昨年度コロナ禍で中止となった展示会が再開されたことにより、支援企業数の増加につながった。その他の事業についても順調に支援ができており、売上拡大や市場参入につなげることができた。 こうした生産性の向上につながる事業に加え、地場取引拡大支援事業による県外発注企業とのマッチング等を行うことで、取引拡大に結びつけていく。 令和2年度に引き続き、令和3年度もコロナ禍による営業活動の制限等、県事業においても影響が生じたが、今後の状況を見極めながら、コロナ禍にも対応した取組となるよう引き続き改善が必要。また、グリーン社会実現に向けた大きな潮流を捉えた新たな成長産業の創出を目指し、コロナ禍後を見据えた、今後成長が見込まれる重点分野への支援が必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 コロナ禍の状況を注視しつつ、コロナ禍が継続する場合にも備え、現在取り組んでいるオンラインによる取組をはじめ、取引拡大につながる情報収集やマッチングの手法等を、より効果的に行えるよう検討していく。 また、コロナ禍後の市場回復期に拡大する需要をより県内に多く取り込めるように、今後成長が見込まれる重点分野において、企業間連携のコーディネートに力を入れるとともに、研究開発や設備投資などについて、引き続き支援に取り組む。</p>
<p>ii 食料品製造業における販路を見据えた商品開発等の取組の支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 フード・バリューアップ事業では、食料品製造業事業者を対象に中核企業への育成及び生産販売活動の下支えを図るため、令和元年度から商品開発やテストマーケティング・フィードバック、販路開拓など、事業者ニーズに応じた支援を行っており、事業者からは概ね好評である。 令和3年度は、コロナ禍で事業活動が制約を受ける中、商談代行等の新たな手法を組み込み、事業を実施するなどして、売上拡大を図った。 また、地域産品については、商談会等が一部実施できない中、ECサイトや通販での取組など、非接触型の販売活動を強化し、巣ごもり需要の取り込みを図った。 全体として、コロナ禍により消費者ニーズの変化が感じられるところであり、また事業者や産地団体等の課題も多様化していることから、関係者とも協議の上、取組を強化していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 食料品製造業における付加価値向上に向けて、事業者ニーズに沿った基本的な枠組みは維持しつつも、コロナ禍で変化した消費者ニーズを的確に捉えられるように商談機会を増加させるなど、事業メニューの変更を検討する。 また、食品開発支援センターなど関係機関との連携やテストマーケティング・フィードバックを強化して、事業者の商品開発力を向上させることにより、高付加価値市場への対応をさらに進めたい。 地域産品については、コロナ禍による販売方法の見直し、原材料高騰への対応、人材育成など、産地によって多様な課題を抱えているため、産地団体や関係団体と協議の上、それぞれの方向性及び役割について再確認し、認知度向上や販路拡大を図り、地域産業の維持・強化を行う。</p>
<p>iii 公設試験研究機関の研究開発等の支援による企業の技術力向上を支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 地域経済を支える産業の強化のためには、県内企業の競争力向上が必要である。新規分野への事業拡大や食料品製造業での商品開発などにおいては、公設試験研究機関の役割は大きく、経常研究の遂行を通じて貢献している。 研究実施にあたり調査審議を行う令和3年度研究事業評価委員会(工業分科会)において、研究成果の知財化、企業への成果普及、産学官連携の活性化、成果の広報について意見があり、企業へ技術移転の更なる促進が課題であると考えている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 県内企業の技術力向上のため、研究以外にも、共同研究、技術相談等を行っているが、経常研究で得られた成果の技術移転は、新分野進出等にもつながる可能性が高く、技術力向上に貢献できる。研究成果の更なる事業化に繋がるよう研究事業評価委員会の意見を踏まえた研究活動に取り組んでいく。</p>

4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和4年度事業の実施にあたり見直した内容		令和5年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	※令和4年度の新たな取組は「R4新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			事業期間 所管課(室)名				
取組項目 i	○	1	地場取引拡大支援事業	コロナ禍の影響下でも、県内中小製造業企業が取引成約できるように、県外機械商社を活用した発注情報の収集を行うこととした。 また、オンラインによるリモート商談会に参加を促し、企業のアピール能力を向上させるとともに、積極的に県外企業へアプローチさせることで取引成約につながるよう支援する。	②	アフターコロナを見据え、グリーン成長分野(半導体等)の取引を加速させるため、積極的に県外発注企業の情報収集を図る。また、地場企業と誘致企業の連携促進を図るなど一層の県内中小企業者の取引拡大を支援する。	改善
			H14- 企業振興課				
取組項目 i	○	2	成長産業サプライチェーン強化支援事業	―	⑨	グリーン社会実現に向けた大きな潮流を捉え、製造業において、サプライチェーンそのものの脱炭素化を進める視点から「グリーン対応型企業成長促進事業」に事業目的を引き継いでおり、終了する。	終了
			R3-4 企業振興課				

取組項目 i	○	3	グリーン対応型企業成長促進事業費 (R4補正)R4-6 企業振興課	R4補正	⑦	県内事業者の脱炭素化対応への意識をさらに高め、応募件数を増加させるため、補助対象メニューの見直しを検討する。事業期間の確保のため、産業振興財団と連携して年度初めの早期から連携体組成を支援し、事業計画の公募開始を行う。	改善
		4	ナガサキ地域未来投資促進ファンド助成事業 H30-R10 企業振興課	認証取得支援事業において、補助対象規格に成長分野である航空機関連の規格を追加した。	②	応募件数・採択件数を増加させるため、補助メニューの見直しを行うとともに、事業期間の確保のため、公募開始時期の見直しを検討する。	改善
取組項目 ii	○	5	長崎フード・バリューアップ事業 R元-6 企業振興課	市場の多様化に対応するため、チャネル別商談会を追加し、高付加価値の高質スーパーや食料品専門店への販路開拓を実施する予定である。	②	長引くコロナ禍により消費者ニーズの変化が更に進んでおり、その変化を事業者具体的に認識させるため、及び首都圏需要を取り込むため、商談会の追加等によりバイヤーとの接触機会の増加を図る。	改善
		6	長崎県農商工連携ファンド助成事業 R元-10 企業振興課	事業者が活用しやすいよう、採択までの期間を約1か月程度短縮することで事業実施期間を拡大した。	②	事業者が応募、活用しやすい助成事業とするため、ファンド運営管理者と協議を行い、制度や手続きについての見直しを行う。	改善
	7	産地活力強化事業 R2-4 企業振興課	市町や産地団体の意向を踏まえ、積極的な商談会出展やイベントPR、巣ごもり需要の更なる取り込みに向けた通販事業への支援を実施するよう見直した。	②	令和4年度で終期を迎えるが、産地の意向を反映したこれまでの支援事業を一定継続しつつ、コロナ禍により変化している消費者ニーズを確認するなどして、産地に新たな取組を促すような枠組みの支援事業を検討する。	終了	
	8	売れる！デザイン強化事業 R2-4 企業振興課	選定基準に新たな視点を加え、応募商品のデザイン力強化を図った。受賞商品のさらなる改善に繋げるため、展示販売において消費者アンケートを実施し、事業者へフィードバックすることとした。	②	令和4年度で終期を迎えるが、デザインアワードの認知度が向上し、デザイン性を高めることで売上増を目指す事業者が増加している。事業者のデザイン力をさらに幅広く底上げするための新たな事業を検討する。	終了	
	9	窯業人材育成等産地支援事業 H27- 企業振興課	人材確保・育成事業において、より多くの求職者への就業を促すため、これまでの長期間・少人数制の研修からインターン型(研修期間を短くし、受入人数を増やす)研修へ見直した。	②	産地団体や市町の意向を踏まえ、窯業人材の確保・育成や、SNSの活用やネット販売の強化など対面販売に依存しない認知度向上・販路開拓に向けた取組について支援を行いながら、より効果的な手法について産地団体や市町と検討していく。	改善	
10	陶磁器産業活性化推進事業費 H13- 企業振興課	伝統技術・技法を次世代に継承するため、それらを映像等で記録保存する事業を実施することとした。	②	振興計画(令和4～8年度)に基づき、後継者育成や伝統技法の保存、売上拡大につながる取組の強化などについて産地団体に助言するとともに、より高い効果が得られる手法を産地団体や市町と検討していく。	改善		

取組 項目 ii	11	長崎べっ甲対策事業	技能伝承を図るため、熟練職人による後継者育成の取組に対する支援を加えることとした。	②	産地団体が取り組む需要開拓について、従事者の資質(技術力)向上を顧客満足度アップにつなげていくなど、より高い効果が得られる手法を産地団体と検討していく。	改善
		H4-				
		企業振興課				

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改革要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点